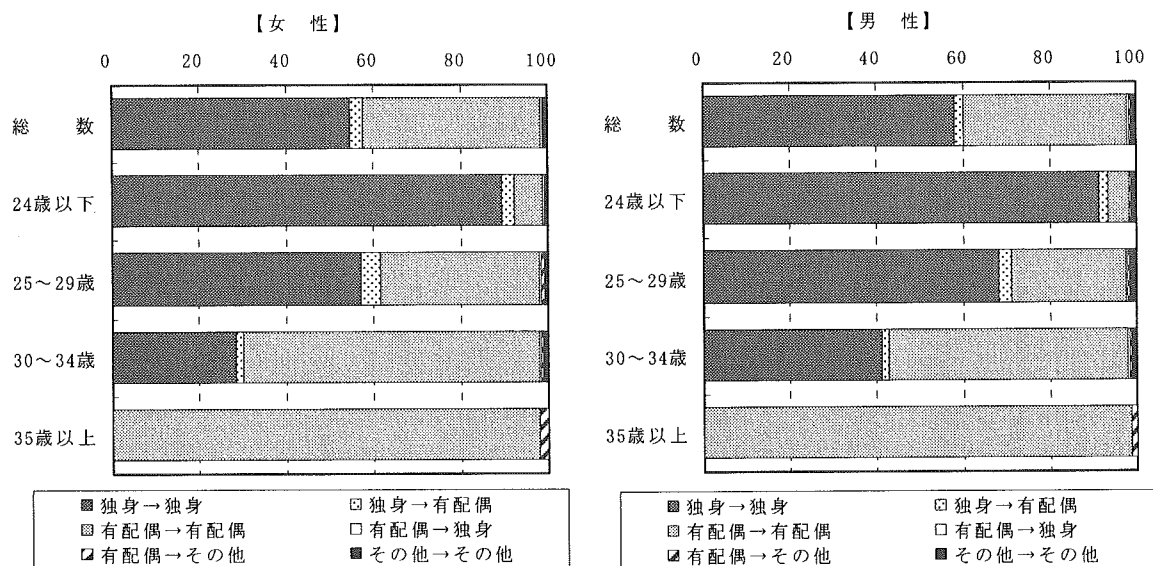


図表8 年齢別にみた、第1回調査から第2回調査にかけての配偶関係の変化



対象は全女性、および全男性。年齢は第1回調査時点のもの

次に女性の配偶関係の変化別に、新規出生の発生状況を見てみよう。第1回で独身だった女性の第2回時の地位は、独身か有配偶かに分類できる。後者は調査間に結婚を経験したことになる。結婚をせずに、独身のまま新規出生があったケースが全体で2件あった。独身から有配偶に変わったケースは344件であるが、その11.1%が1年以内に出生を経験している。それを婚前妊娠に限ると全体では7.9%であるが、女性の年齢を24歳以下に限定すると、婚前妊娠による新規出生は19%にのぼる。

第1回時で有配偶であり、有配偶のまま第2回調査を迎えた女性に着目すると、全体で12.1%が新規出生を経験している。婚前妊娠による出生はほとんどない。なお、第1回調査時点で妊娠を認識していないケースに限ると、新規出生経験者は4.2%となる。





続いて、有配偶から独身に移行した女性のケースを見てみよう。第1回調査で有配偶であった女性のうち、1年以内に離別したのは43件で0.9%である。年齢別、既往出生子ども数別にみると、件数が少ないため統計的な有意差は確認できないが、20代前半、子ども数が少ないところで、離別割合が高い傾向にある。また、離別者の平均子ども数も、有配偶継続者に比べ、やや少ない傾向にある。

本調査では、初婚と再婚を区別していない。今後、離再婚の数が増加していくと、出生歴に前婚の出生歴と現婚のものが混在するようなケースも増えてくるかもしれない。バイアスの少ない結果を出すためにも、出生歴における配偶者情報を識別する工夫が必要になることが考えられる。

図表 13 妻の年齢別、子ども数別、配偶関係の変化別、女性数

女性年齢	子ども数(第1回)	総数	女性の配偶関係の変化			総数	女性の配偶関係の変化		
			有配偶→有配偶	有配偶→独身	有配偶→その他		有配偶→有配偶	有配偶→独身	有配偶→その他
総数	総数	5,085	4,996	43	46	100.0	98.3	0.9	0.9
総数	総数	5,085	4,996	43	46	100.0	98.3	0.9	0.9
	0人	1,077	1,042	10	25	100.0	96.8	0.9	2.3
	1人	1,535	1,513	16	6	100.0	98.6	1.0	0.4
	2人	1,917	1,893	12	12	100.0	98.8	0.6	0.6
	3人以上	556	548	5	3	100.0	98.6	0.9	0.5
24歳以下	総数	241	232	6	3	100.0	96.3	2.5	1.2
	0人	80	75	3	2	100.0	93.8	3.8	2.5
	1人	108	104	3	1	100.0	96.3	2.8	0.9
	2人	46	46	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
	3人以上	7	7	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
25～29歳	総数	1,489	1,444	21	24	100.0	97.0	1.4	1.6
	0人	408	388	5	15	100.0	95.1	1.2	3.7
	1人	593	583	8	2	100.0	98.3	1.4	0.3
	2人	421	407	7	7	100.0	96.7	1.7	1.7
	3人以上	67	66	1	0	100.0	98.5	1.5	0.0
30～34歳	総数	3,138	3,107	16	15	100.0	99.0	0.5	0.5
	0人	549	541	2	6	100.0	98.5	0.4	1.1
	1人	780	772	5	3	100.0	99.0	0.6	0.4
	2人	1,354	1,344	5	5	100.0	99.3	0.4	0.4
	3人以上	455	450	4	1	100.0	98.9	0.9	0.2
35歳以上	総数	217	213	0	4	100.0	98.2	0.0	1.8
	0人	40	38	0	2	100.0	95.0	0.0	5.0
	1人	54	54	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
	2人	96	96	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
	3人以上	27	25	0	2	100.0	92.6	0.0	7.4

図表 14 妻の年齢別および結婚持続期間別、配偶関係の変化別、第2回調査時の平均子ども数

妻年齢	総数	女性の配偶関係の変化			総数	女性の配偶関係の変化		
		有配偶→有配偶	有配偶→独身	有配偶→その他		有配偶→有配偶	有配偶→独身	有配偶→その他
総数	5,085	4,996	43	46	1.52	1.53	1.30	0.74
24歳以下	241	232	6	3	1.12	1.14	0.67	0.00
25～29歳	1,489	1,444	21	24	1.28	1.29	1.19	0.54
30～34歳	3,138	3,107	16	15	1.65	1.66	1.69	0.80
35歳以上	217	213	0	4	1.61	1.60	0.00	2.25

結婚持続期間	総数	女性の配偶関係の変化			総数	女性の配偶関係の変化		
		有配偶→有配偶	有配偶→独身	有配偶→その他		有配偶→有配偶	有配偶→独身	有配偶→その他
総数	5,085	4,996	43	46	1.52	1.53	1.30	0.74
3年未満	900	887	7	6	0.86	0.87	0.57	0.00
3-5年未満	943	928	7	8	1.26	1.27	1.14	0.63
5-10年未満	1,962	1,944	9	9	1.79	1.79	1.44	1.33
10年以上	567	557	7	3	2.06	2.06	2.29	1.33
不詳	713	680	13	20	1.49	1.52	1.15	0.65

## 6. 出生意図と1年後の出生

子どもを望んでいるかどうかといった出生意図は、出生行動に大きく影響する（山口2005a）。横断調査では、子どもを生む前の出生意図については、回顧的に訊ねることになるので、不明確な記憶による誤答や、出産したといった事後事実によって回答が影響される可能性がある。そこで本縦断調査データを用いて、初年度の出生意図と次年度の出産の有無の関係を確認してみたい。本調査では第1回調査時において、現在の子ども数と現在の子ども数を含めた希望子ども数を訊ねている。希望子ども数が現在の子ども数を上回っている場合、「追加出生意図あり」と見なす。ただし、この分析においても、初年度の調査時点で、女性が妊娠していたかどうかによって、希望子ども数の意味が違ってくる可能性がある。調査時点での妊娠の有無別に見ていくことにする。

### (1) 夫妻の出生意図と追加出生

日本における出生意図に関する多くの調査は、妻を回答者としているため、妻の回答は夫婦の合意であるという前提で分析がなされる。しかしながら、実際には夫妻で意図が異なるケースもあろう。通常では観察できない夫の意図が、出生行動に大きく寄与している可能性もある。幸いなことに、本調査では夫妻双方から出生意図を得ているので、夫妻の意図の相違、および、そのことが追加出生に違いをもたらしているかを確認してみたい。

図表15、図表16は、夫妻の追加出生意図の組み合わせの構成比をしめしている。65%の夫婦で夫妻の希望する子ども数が一致していることがわかる。不一致のケースとしては、夫は望むが妻は望まないパターンの方が、妻は望むが夫は望まないパターンよりも多いが、違いはわずかである。なお、ここでは具体的な数ではなく、追加の意図があるか、ないかで分類している。数まで一致するケースはこれよりも少なくなることが見込まれる。

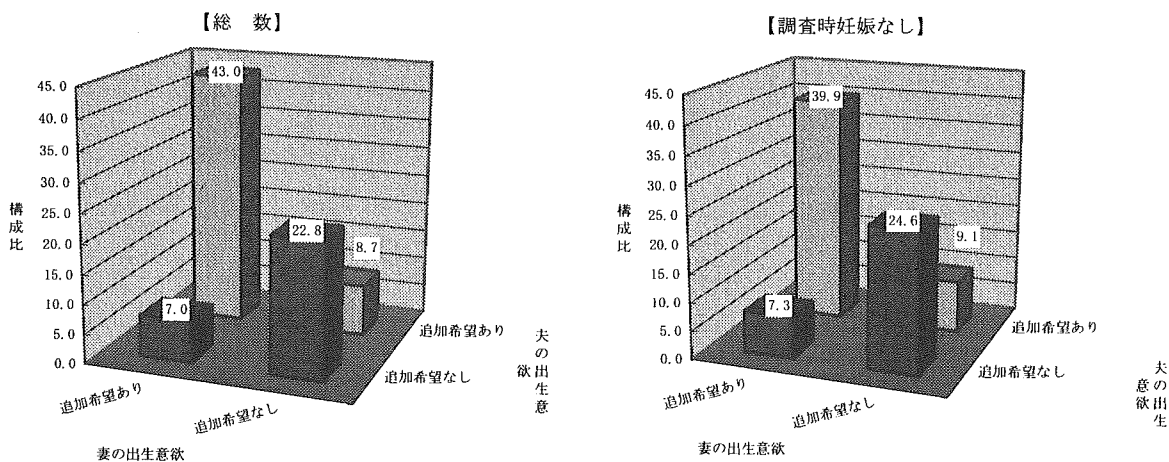
図表15 夫妻の出生意図の組み合わせ別、1年以内の追加出生の有無別、夫婦数

夫 \ 妻		総数			追加希望あり			追加希望なし			不詳		
		新規出生あり	新規出生なし	不詳	新規出生あり	新規出生なし	不詳	新規出生あり	新規出生なし	不詳	新規出生あり	新規出生なし	不詳
総数	総数	564	4,063	24	474	2,110	16	37	1,495	4	53	458	4
	追加希望あり	480	2,032	17	431	1,554	13	18	305	1	31	173	3
	追加希望なし	38	1,576	6	18	382	3	16	1,042	2	4	152	1
	不詳	46	455	1	25	174	0	3	148	1	18	133	0
調査時妊娠なし	総数	201	4,063	0	170	2,110	0	15	1,495	0	16	458	0
	追加希望あり	165	2,032	0	148	1,554	0	6	305	0	11	173	0
	追加希望なし	17	1,576	0	8	382	0	8	1,042	0	1	152	0
	不詳	19	455	0	14	174	0	1	148	0	4	133	0
調査時妊娠	総数	358	0	0	299	0	0	22	0	0	37	0	0
	追加希望あり	310	0	0	278	0	0	12	0	0	20	0	0
	追加希望なし	21	0	0	10	0	0	8	0	0	3	0	0
	不詳	27	0	0	11	0	0	2	0	0	14	0	0
不詳	総数	5	0	24	5	0	16	0	0	4	0	0	4
	追加希望あり	5	0	17	5	0	13	0	0	1	0	0	3
	追加希望なし	0	0	6	0	0	3	0	0	2	0	0	1
	不詳	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0

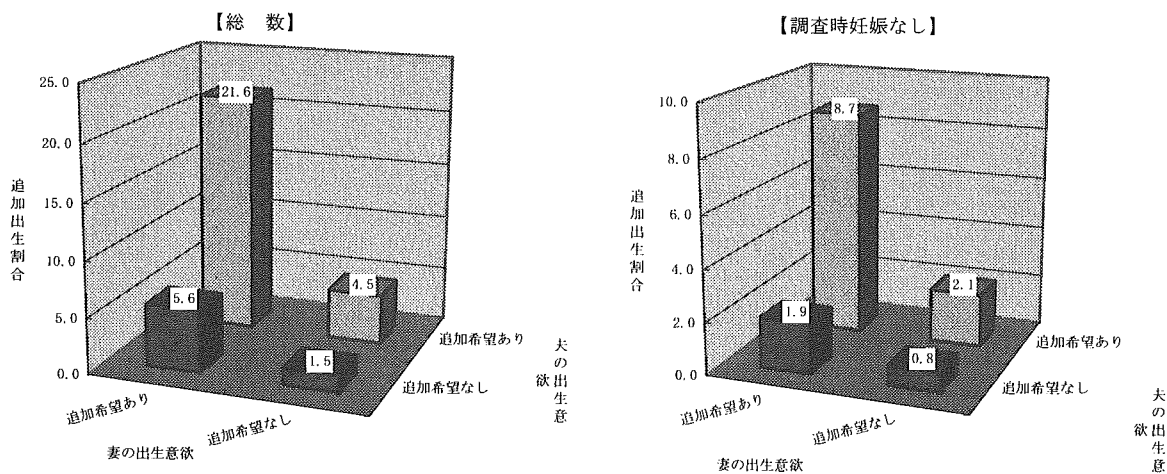
注：夫妻のデータが揃っているケースのみ。

夫妻の意欲の組み合わせ別に、1年以内に出生があったかどうかを見たのが図表 17 である。夫妻共に追加出生を希望する場合は、追加出生割合が断然高く、共に望まない場合は、低いことが分かる。

図表 16 妻および夫の追加出生意欲別、構成比(%)



図表 17 妻および夫の追加出生意欲別、1年以内に新規出生があった割合(%)



## (2) 出生意図と追加出生

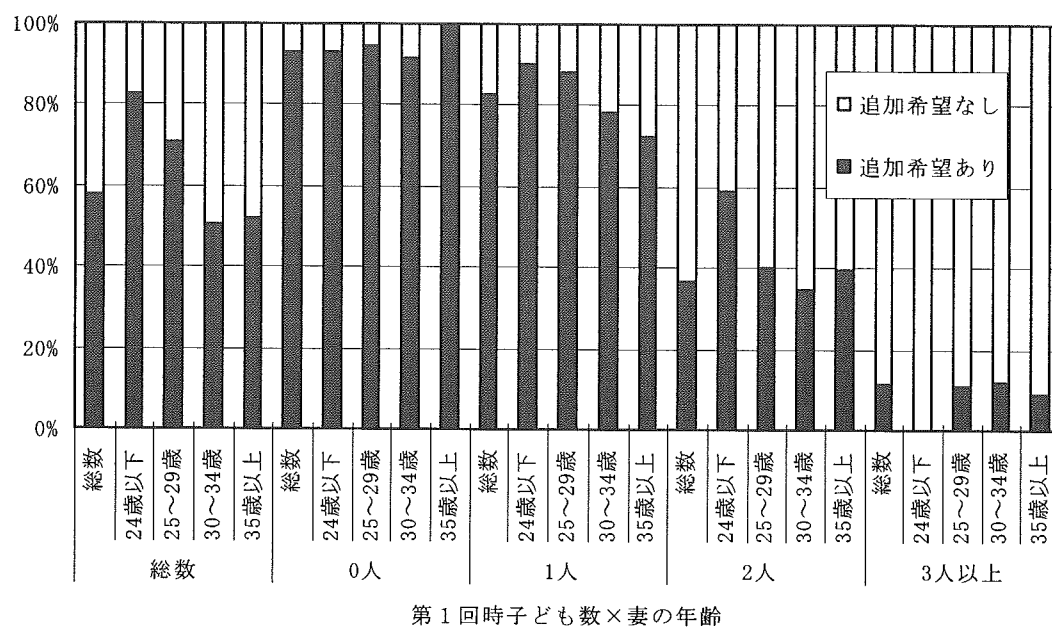
前項の集計表より、夫妻双方の出生意欲が判明しているケースに限れば、8割の夫婦で夫妻の追加意思が一致していることがわかった。以下では夫妻の意見をほぼ代表すると思われる妻の意欲に着目して、出生結果との関連を見ていく。

図表 18 は、第 1 回時子ども数別、妻の年齢別、妻の追加出生意欲別、新規出生の有無別に夫婦の分布をしめしたものである。出生意欲の有無については図表 19 に再掲した。ただし、調査時点で妊娠していなかったケースに限定した結果である。子どもがいない場合は、妻の年齢に関わらず、子どもがほしいと思っている人がほとんどであることがわかる。子どもが 1 人以上になると、子ども数が多いほど、そして妻の年齢が高くなるほど、追加出生意欲のある割合は低下していく。しかし、子どもがすでに 2 人いる 30 代でも、半数の夫婦がさらに子どもがほしいと考えており、3 人を理想とする考えは以前根強い（3 人子どもがいる場合は、追加出生意欲は格段に弱まる）。

図表 18 第 1 回時子ども数別、妻の年齢別、妻の追加出生意欲別、新規出生の有無別、夫婦数

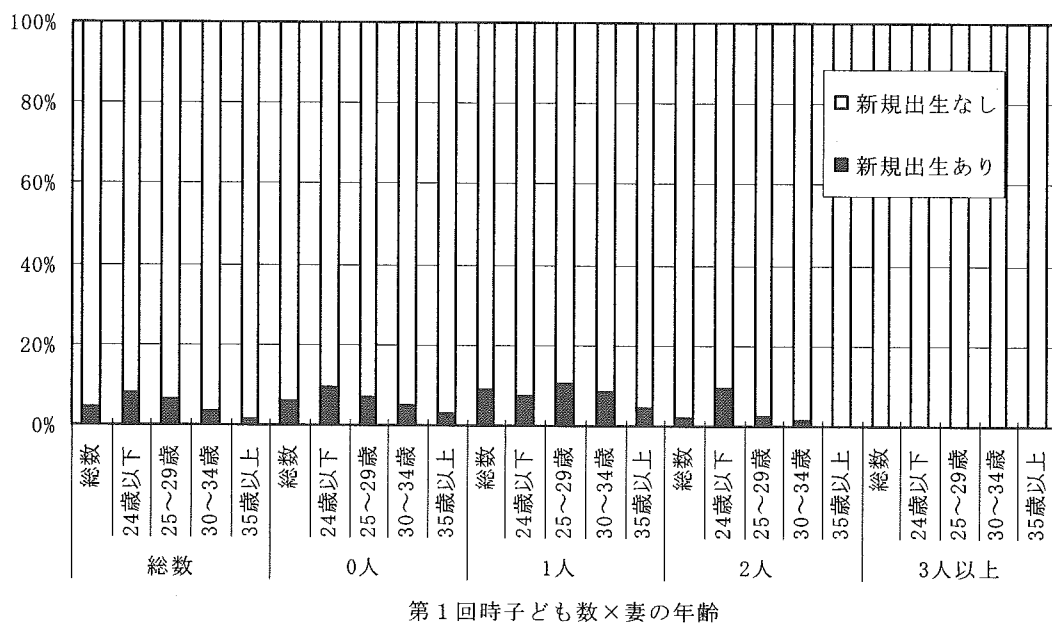
調査時点での妊娠の有無	子ども数(第1回)	有配偶女性の年齢	総数				追加希望あり				追加希望なし				不詳				
			総数	新規出生あり	新規出生なし	不詳	総数	新規出生あり	新規出生なし	不詳	総数	新規出生あり	新規出生なし	不詳	総数	新規出生あり	新規出生なし	不詳	
総数	総数	総数	5,085	608	4,452	25	2,745	511	2,217	17	1,771	45	1,720	6	569	52	515	2	
		24歳以下	241	49	191	1	187	44	142	1	34	2	32	0	20	3	17	0	
		25～29歳	1,489	254	1,228	7	997	218	775	4	355	15	338	2	137	21	115	1	
		30～34歳	3,138	285	2,840	13	1,463	237	1,217	9	1,298	24	1,271	3	377	24	352	1	
		35歳以上	217	20	193	4	98	12	83	3	84	4	79	1	35	4	31	0	
		0人	総数	1,077	191	863	23	849	167	666	16	60	2	52	6	168	22	145	1
			24歳以下	80	20	59	1	67	17	49	1	4	0	4	0	9	3	6	0
			25～29歳	408	99	304	5	349	88	258	3	20	2	16	2	39	9	30	0
			30～34歳	549	69	467	13	405	60	336	9	35	0	32	3	109	9	99	1
			35歳以上	40	3	33	4	28	2	23	3	1	0	0	1	11	1	10	0
		1人	総数	1,535	307	1,227	1	1,173	269	903	1	227	22	205	0	135	16	119	0
			24歳以下	108	21	87	0	93	20	73	0	10	1	9	0	5	0	5	0
			25～29歳	593	127	465	1	479	111	367	1	61	7	54	0	53	9	44	0
			30～34歳	780	147	633	0	566	130	436	0	143	12	131	0	71	5	66	0
			35歳以上	54	12	42	0	35	8	27	0	13	2	11	0	6	2	4	0
		2人	総数	1,917	99	1,817	1	660	66	594	0	1,060	20	1,040	0	197	13	183	1
			24歳以下	46	7	39	0	26	6	20	0	16	1	15	0	4	0	4	0
			25～29歳	421	26	394	1	161	17	144	0	224	6	218	0	36	3	32	1
			30～34歳	1,354	61	1,293	0	440	41	399	0	771	11	760	0	143	9	134	0
			35歳以上	96	5	91	0	33	2	31	0	49	2	47	0	14	1	13	0
	3人以上	総数	556	11	545	0	63	9	54	0	424	1	423	0	69	1	68	0	
		24歳以下	7	1	6	0	1	1	0	0	4	0	4	0	2	0	2	0	
		25～29歳	67	2	65	0	8	2	6	0	50	0	50	0	9	0	9	0	
		30～34歳	455	8	447	0	52	6	46	0	349	1	348	0	54	1	53	0	
		35歳以上	27	0	27	0	2	0	2	0	21	0	21	0	4	0	4	0	
調査時妊娠なしに限定	総数	総数	4,664	212	4,452	0	2,390	173	2,217	0	1,739	19	1,720	0	535	20	515	0	
		24歳以下	208	17	191	0	157	15	142	0	33	1	32	0	18	1	17	0	
		25～29歳	1,316	88	1,228	0	846	71	775	0	346	8	338	0	124	9	115	0	
		30～34歳	2,944	104	2,840	0	1,302	85	1,217	0	1,281	10	1,271	0	361	9	352	0	
		35歳以上	196	3	193	0	85	2	83	0	79	0	79	0	32	1	31	0	
		0人	総数	916	53	863	0	709	43	666	0	52	0	52	0	155	10	145	0
			24歳以下	65	6	59	0	54	5	49	0	4	0	4	0	7	1	6	0
			25～29歳	326	22	304	0	276	18	258	0	16	0	16	0	34	4	30	0
			30～34歳	491	24	467	0	356	20	336	0	32	0	32	0	103	4	99	0
			35歳以上	34	1	33	0	23	0	23	0	0	0	0	0	11	1	10	0
		1人	総数	1,350	123	1,227	0	1,014	111	903	0	213	8	205	0	123	4	119	0
			24歳以下	94	7	87	0	80	7	73	0	9	0	9	0	5	0	5	0
			25～29歳	520	55	465	0	415	48	367	0	57	3	54	0	48	4	44	0
			30～34歳	692	59	633	0	490	54	436	0	136	5	131	0	66	0	66	0
			35歳以上	44	2	42	0	29	2	27	0	11	0	11	0	4	0	4	0
		2人	総数	1,852	35	1,817	0	612	18	594	0	1,051	11	1,040	0	189	6	183	0
			24歳以下	43	4	39	0	23	3	20	0	16	1	15	0	4	0	4	0
			25～29歳	405	11	394	0	149	5	144	0	223	5	218	0	33	1	32	0
			30～34歳	1,313	20	1,293	0	409	10	399	0	765	5	760	0	139	5	134	0
			35歳以上	91	0	91	0	31	0	31	0	47	0	47	0	13	0	13	0
	3人以上	総数	546	1	545	0	55	1	54	0	423	0	423	0	68	0	68	0	
		24歳以下	6	0	6	0	0	0	0	0	4	0	4	0	2	0	2	0	
		25～29歳	65	0	65	0	6	0	6	0	50	0	50	0	9	0	9	0	
		30～34歳	448	1	447	0	47	1	46	0	348	0	348	0	53	0	53	0	
		35歳以上	27	0	27	0	2	0	2	0	21	0	21	0	4	0	4	0	

図表 19 第1回時子ども数別、妻の年齢別、妻の追加出生意欲



注：調査時点で妻が妊娠していなかった夫婦に限定。

図表 20 第1回時子ども数別、妻の年齢別、追加出生の有無



注：調査時点で妻が妊娠していなかった夫婦に限定。



次に、図表 20 では、同じく、第 1 回時子ども数別、妻の年齢別に追加出生の有無の割合を示した。子どもが 3 人いる場合の追加出生は明らかに少ないが、0～2 人までについては、パリティよりも妻の年齢が大きく効いている。とくに子どもがいなかった場合は、出生意欲は妻の年齢によってほとんど違いがなかったにも関わらず、実際の追加出生の有無は、高齢になるほど低い結果となっている。

以上の結果は、結婚している女性についてのみであったが、追加出生は、第 1 回調査時で独身だった女性からも発生している。そこで、独身女性や、独身女性を含めた全女性について、追加出生を希望している割合や、1 年以内の追加出生の有無をみてみたい。図表 21～図表 24 にしめた。

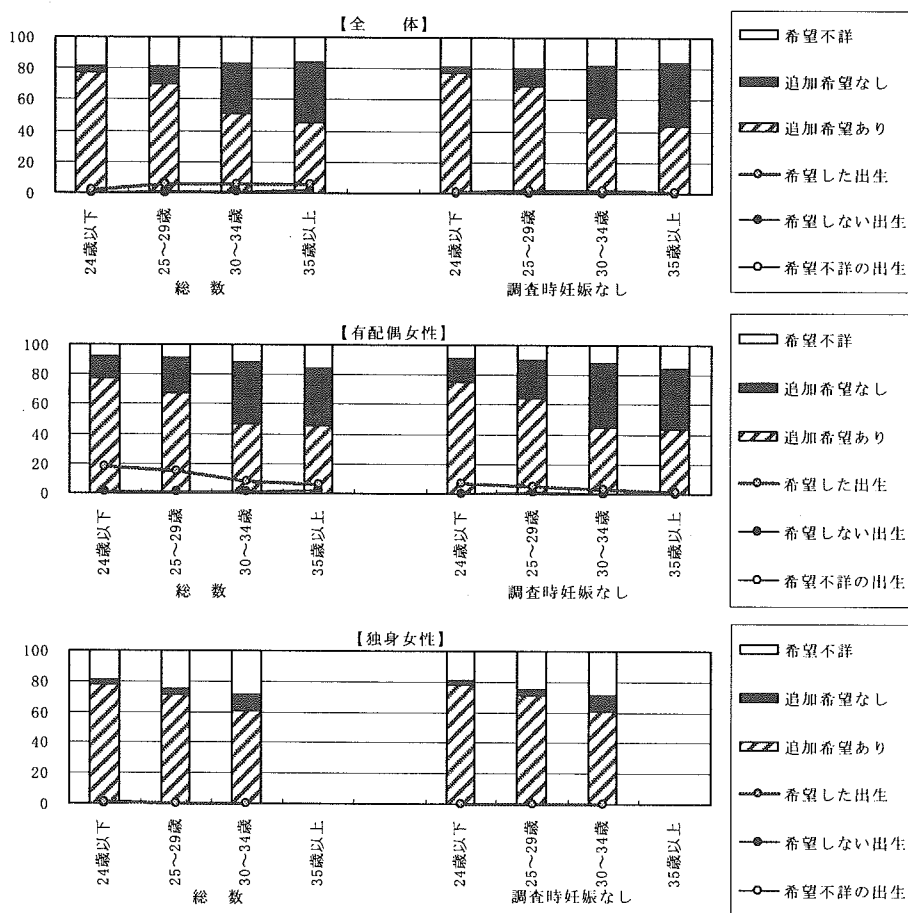
図表 22 は女性の年齢別、出生意欲の分布、および希望別追加出生があった割合を、女性全体、有配偶女性、独身女性について見たものである。有配偶女性では、年齢が高くなるにつれて、追加出生を望まない人が増えていたが、独身女性の場合、常に追加出生、すなわち子どもを持ちたいと考える人が、年齢が高くなってもほとんどを占める。一方、実際に追加出生をした人の割合は、出生を希望している人に比べると数が少ない。さらに、追加出生を希望していなかったにも関わらず子どもを産んだ人がわずかながら存在する。そうした希望した出産をした人の割合、希望しなかった出産をした人の割合がどの程度なのかを示したのが図表 23、図表 24 である。

図表 21 第 1 回時配偶関係別、女性の年齢別、出生意欲の分布、および希望別追加出生があった割合

第 1 回時配偶関係別、 調査時の 妊娠の有無	女性年齢	出生意欲 (%)	追加出生があった割合 (%)			総数	
			追加希望あり	追加希望なし	希望不詳		
全 体	総数	100.0	64.4	17.3	18.3	12,157	
	24歳以下	100.0	77.6	3.5	18.9	3,516	
	25～29歳	100.0	69.4	11.5	19.1	3,908	
	30～34歳	100.0	50.8	32.0	17.3	4,516	
	35歳以上	100.0	45.2	38.7	16.1	217	
	調査時妊娠なし に限定	24歳以下	100.0	77.6	3.5	18.9	3,451
		25～29歳	100.0	68.7	11.8	19.5	3,715
		30～34歳	100.0	49.3	33.1	17.6	4,306
		35歳以上	100.0	43.4	40.3	16.3	196
	有 配 偶 女 性	総数	100.0	54.0	34.8	11.2	5,085
24歳以下		100.0	77.6	14.1	8.3	241	
25～29歳		100.0	67.0	23.8	9.2	1,489	
30～34歳		100.0	46.6	41.4	12.0	3,138	
35歳以上		100.0	45.2	38.7	16.1	217	
調査時妊娠なし に限定		24歳以下	100.0	75.5	15.9	8.7	208
		25～29歳	100.0	64.3	26.3	9.4	1316
		30～34歳	100.0	44.2	43.5	12.3	2944
		35歳以上	100.0	43.4	40.3	16.3	196
独 身 女 性		総数	100.0	71.9	4.7	23.5	7,072
	24歳以下	100.0	77.6	2.7	19.7	3,275	
	25～29歳	100.0	70.9	3.9	25.3	2,419	
	30～34歳	100.0	60.2	10.6	29.2	1,378	
	35歳以上	-	-	-	-	0	
	調査時妊娠なし に限定	24歳以下	100.0	77.8	2.7	19.5	3243
		25～29歳	100.0	71.1	3.8	25.1	2399
		30～34歳	100.0	60.2	10.6	29.1	1362
		35歳以上	-	-	-	-	0

調査時点で妊娠をしていなかったケースに限ると、最も希望達成者の割合が高いグループは、24歳以下の有配偶者で、およそ10人に1人が出生を実現した。一方、35歳以上になると希望達成者は2.4%となってしまふ。また、希望していなかったにも関わらず出産した人の割合が最も高いのも、24歳以下の有配偶者であり、3%であるが、独身者も含めた全女性でみると、20代後半の1.8%が最も高くなる。

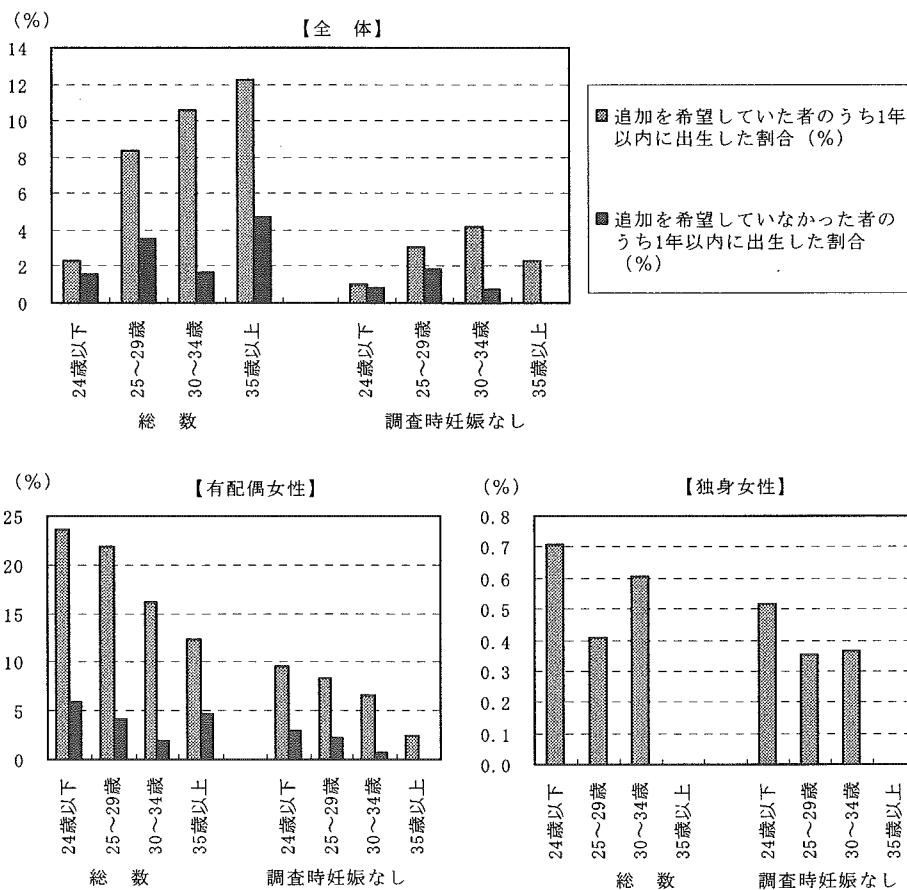
図表 22 女性の年齢別、出生意欲の分布、および希望別追加出生があった割合



図表 23 女性の年齢別、追加出生を希望していた者のうち出生した割合、および追加出生を希望していなかった者のうち出生した割合

第1回時配偶関係別、調査時の妊娠の有無		女性年齢	追加出生の割合		出生意欲別標本数	
			追加を希望していた者のうち1年以内に出生した割合 (%)	追加を希望していなかった者のうち1年以内に出生した割合 (%)	追加希望あり	追加希望なし
全体	総数	24歳以下	2.3	1.6	2,727	124
		25～29歳	8.3	3.6	2,711	449
		30～34歳	10.6	1.7	2,292	1,444
		35歳以上	12.2	4.8	98	84
	調査時妊娠なしに限定	24歳以下	1.0	0.8	2,679	121
		25～29歳	3.0	1.8	2,552	437
		30～34歳	4.1	0.7	2,122	1,426
		35歳以上	2.4	0.0	85	79
有配偶女性	総数	24歳以下	23.5	5.9	187	34
		25～29歳	21.9	4.2	997	355
		30～34歳	16.2	1.8	1,463	1,298
		35歳以上	12.2	4.8	98	84
	調査時妊娠なしに限定	24歳以下	9.6	3.0	157	33
		25～29歳	8.4	2.3	846	346
		30～34歳	6.5	0.8	1,302	1,281
		35歳以上	2.4	0.0	85	79
独身女性	総数	24歳以下	0.7	0.0	2,540	90
		25～29歳	0.4	1.1	1,714	94
		30～34歳	0.6	0.0	829	146
		35歳以上	-	-	0	0
	調査時妊娠なしに限定	24歳以下	0.5	0.0	2,522	88
		25～29歳	0.4	0.0	1,706	91
		30～34歳	0.4	0.0	820	145
		35歳以上	-	-	0	0

図表 24 女性の年齢別、追加出生を希望していた者のうち出生した割合、および追加出生を希望していなかった者のうち出生した割合



今回は出生意欲および追加出生の有無を、パリティや女性の年齢という基本的規定要因別にみたが、これを女性や夫婦の様々な属性別にみていくことで、どのような条件で追加出生意欲が高まるのか、あるいは実際に追加出生が可能なのかが一層明らかになると思われる。また岩澤（2000）で指摘しているように、日本の出生は必ずしも意図したものだけとは限らない状況にある。そうした意図せざる妊娠や出生について、どのような条件が関わっているのかを明らかにすることも、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの観点から重要な課題となるだろう。

## 7. 要因効果の推定

第2回目までのデータでは、イベント発生件数が少ないので、精緻な分析は限られる。しかしながら、以上で準備した構造変数を統制した上で、新規出生に関するロジット・モデルにおける推定結果をいくつか示してみよう。前節で論じたように、出生意欲によって追加出生の確率は異なる。また、子どもを生みたい人が出産を実現できることが政策の目的であることから、子どもを（さらに）持ちたいと考えている妻を対象を絞って、どのような条件が追加出生に関わっているかを明らかにしたい。

従属変数は第1回調査以降の出生確率である。ここでは、1年間全ての出生をイベントとした場合と、調査から8ヶ月以降の出生のみをイベントとする（調査時点で妊娠中のケースを省く）場合の二つのモデルを考える。

説明変数については、第1回調査時点の既往出生児数、妻と夫の年齢、前子出生（子どもの以内場合結婚）からの経過期間、双子などの多胎児がいるかどうか、といった基本的変数のみを含めた場合を基本モデルとする。さらに、夫の家事・育児参加の有無、希望子ども数、妻方母親同居、夫方母親同居、夫婦合算総所得、妻の学歴を含めたものをフルモデルとする。

家族・家庭生活における男女平等の促進は、先進国のジェンダー政策の主要な目的である（津谷 2005）。そうしたジェンダー政策が少子化にどのような影響をもたらすかを明らかにする上で、夫の家事・育児参加の指標は重要な変数となる。妻方や夫方母親との同居は、我が国において、祖母の子育て援助が不可欠になっていると言われる現状を確認する上で、重要な変数である。岩澤(2004)では、妻の就業形態よりも、妻の母親による育児援助があるかないかで、子ども数に違いがでていたことを明らかにした。しかしこの結果は横断調査による、回顧式の回答であるので、出生の意思決定に、母親の援助が寄与するのかどうかを調べたものではない。今回の縦断調査によって、親の援助に大きく関係する同別居変数の効果を検証したい。

1990年代以降の平成不況によって、若い夫婦の経済状況が悪化、あるいは子育て世代内の所得格差が拡大していることが懸念されている（内閣府『平成17年版国民生活白書』）。夫婦の合算所得が追加出生に影響するのかどうかを検証する。

最後に妻の学歴をモデルに含めた。学歴は本人の社会経済的地位を決める重要な変数である。今日は社会経済的地位によって就業の機会やライフスタイルなどが異なり、社会経済的地位が高いほど、様々なライフスタイルの選択肢が多いことが伺える。そうした事情が、子どもを望む女性の追加出生にどう寄与しているのかを明らかにしたい。

図表 25 に結果を示した。基本モデルでは、既往出生児数と前子出産からの経過年数が有意にきいていることがわかる。それらをコントロールした上で、フルモデルにおける係数を見てみよう。

夫の家事参加変数の係数は、家事参加が多いほど、追加出生を促していることがわかる。ただし、年間の全出生をイベントとしたモデルでは 1%未満の確率で、有意に出生確率を高めることが示されている一方で、調査時点で妊娠していた可能性の高いケースを除いたモデルでは、少し結果が不安定となっている。イベント数が大幅に減少することが大きな要因であるが、それ以外にも、最初のモデルでは、妊娠が判明した故に夫の家事参加が高まった、という逆方向の因果が存在している可能性が考えられる。従って、第 3 回以降のデータが準備された段階で、もう少し先に妊娠したケースも含めて再検証する必要がある。とはいえ、横断調査では「子どもがいるから、夫が家事参加するのか」「夫が家事参加をするから子どもが持てるのか」ははっきりしなかった関係を、縦断調査では家事参加から追加出生への影響として確認できるという意味で、改めて大変意義深い調査であることがわかる。

妻方・夫方の母親との同居は、両方とも追加出生との有意な関係は見いだせなかった。親からの援助は、同居による援助から、近居にて頻繁に援助するスタイルに変わりつつある（岩澤 2004）。そうした意味で、同居そのものではなく、祖母の時間が実際にどれだけ援助にまわりつつあるかが重要であることを示唆しているのかもしれない。

妻の学歴については、調査時点での妊娠の有無を判別しないモデルではいずれも有意な差はみられなかった。しかし、調査時に妊娠をしていなかったケースに限定したモデルでは、高卒女性に比べ、短大卒（10%有意）の方が、追加出生確率が低いという結果になった。

出産が希望通りである、あるいは希望通りに出産できる、という意味においては、中程度の社会経済的地位の女性が、実現に不利な面があることを示唆している可能性もある。女性をとりまく具体的な環境、就業形態や勤め先の特徴、夫や親族の状況との関連にさらに迫っていく必要がある。

図表 25 新規出生確率に関するロジット・モデルの推定結果：  
妻が追加出生を希望していたケースについて

説明変数	モデルA				モデルB			
	基本モデル		フルモデル		基本モデル		フルモデル	
	exp(B)	p	exp(B)	p	exp(B)	p	exp(B)	p
切片	0.162	<.0001	0.014	<.0001	0.033	<.0001	0.003	<.0001
子どもなし	2.002	0.0004	3.800	<.0001	1.519	0.2300	2.950	0.0050
子ども1人 (子ども2人)	2.446	<.0001	3.876	<.0001	3.286	<.0001	5.470	<.0001
子ども3人	1.831	0.212	0.835	0.7273	0.866	0.8916	0.356	0.3472
(妻25歳未満)								
妻25-29歳	1.366	0.3311	1.287	0.4402	1.506	0.4273	1.538	0.4140
妻30-34歳	1.132	0.7126	1.115	0.7523	1.460	0.4829	1.627	0.3783
妻35歳以上	0.933	0.8914	1.016	0.9759	0.465	0.5028	0.538	0.5939
(夫25歳未満)								
夫25-29歳	0.676	0.3248	0.703	0.3832	0.824	0.7594	0.925	0.9036
夫30-34歳	0.608	0.2194	0.606	0.2242	0.618	0.4570	0.645	0.5042
夫35歳以上	0.821	0.6397	0.835	0.6737	1.291	0.6984	1.361	0.6469
(前子出生から3年未満)								
前子出生から3-5年未満	1.157	0.3495	1.272	0.1321	0.926	0.7620	0.967	0.8978
前子出生から5-9年未満	0.488	0.0009	0.521	0.0030	0.407	0.0137	0.405	0.0143
前子出生から10年以上	0.112	0.0318	0.110	0.0314	0.000	0.9833	0.000	0.9826
多胎児あり	0.661	0.6986	0.684	0.7224	0.000	0.9916	0.000	0.9915
夫の家事・育児参加			1.646	0.0008			1.522	0.0785
希望子ども数(人)			1.824	<.0001			1.804	0.0012
妻方母親同居			1.332	0.2762			1.191	0.6773
夫方母親同居			1.112	0.5101			1.220	0.4118
夫婦合算総所得(千円)			1.000	0.2471			1.000	0.1026
妻学歴その他・不詳 (妻学歴高卒以下)			1.006	0.9944			1.725	0.6209
妻学歴短大・専門学校			1.093	0.5329			0.665	0.0672
妻学歴大卒以上			1.236	0.2811			0.941	0.8379
N	1,728		1,728		1,728		1,728	
-2 Log L	1609.59		1569.79		790.41		770.35	

第1回調査で夫婦であり、妻が追加出生を望んでいたケースについて。

## 8. まとめと提言

横断調査と縦断調査はそれぞれ長所と短所がある。縦断調査は調査実施のコストが高く、データセットの加工にも労力を要するが、その分、変数間の関係を因果関係として解釈することができるため、より信頼度の高い結論、提言が可能となる。しかし、因果関係を正確に把握するためには、縦断調査といえども、単に前年調査の結果と次年度を比較すればよい、変化を示せばよい、というわけではなく、関心事象の特徴に応じたモデルの構築が必要である。

本稿では、主に出生というライフイベントに着目し、規定要因分析のためのデータマネジメントについてまとめた。社会経済条件など、政策の議論と結びつく因果分析をするためには、出生行動を規定する基本的要素を統制する必要がある。そこで、特に重要だと考えられる母親の年齢とパリティ（既往出生歴）、結婚持続期間あるいは前出生からの経過時間といった変数を作成し、これらを統制した上で、追加出生の状況を提示した。また、前年の調査時点で妊娠していたかどうかは、前年の出生意欲や行動に関する回答に影響をあたえる可能性がある。前年の調査時点で妊娠していたケースを含む場合と含まない場合で、

各種指標がどの程度異なるかを明らかにした。規定要因の効果を明らかにするモデル分析では、調査時点で妊娠していたケースを除いてしまうと、推定結果が不安定になる場合もあった。対処法としては、次回調査結果を加え、イベント数を確保することが考えられるが、次のフェーズを待たずとも、調査票の妊娠歴に「現在妊娠中」といった項目を追加することによっても、出生に至るサンプルを増やすことができ、要因の影響について、より安定的な結果が得られると考えられる。限られた調査機会をできるだけ有効に活用する方法として、「現在妊娠中」かどうかの設問追加を提言したい。

今回の分析では、2回分の調査しかなく、クロスセクションと同様のロジット・モデルを当てはめたが、多数回のデータが蓄積された場合は、プーリング・データとして扱うか、固定効果を含むパネル・ロジット・モデル（北村 2005）での推定を試みるかなど、検討が必要であると思われる。なお、本分析に用いたデータは、2回目調査において回答が得られたサンプルに限られている。1回目からの脱落が、集計結果や分析結果に影響を与えている可能性などもあるので、より包括的なデータを用いて検証をする必要があるであろう。

最後に、従来の横断調査では、今日の出生がどの程度望まれた結果なのか、あるいは、子どもを望んでいる人が、実際にどの程度実現できているのか、といった意欲と結果に関わる分析に限界があった。縦断調査によって、出生意欲別の結果などを提示することがはじめて可能となり、単に子ども数が少ないという事実だけでなく、「ほしいのに持てない」事情といったものに迫ることが可能になる。今回の集計では、出産を希望している既婚女性（かつ、調査時点で妊娠していない）の内、1年以内に出産に至る割合は10%以下であることが分かった。一方、希望していないにもかかわらず、出産した人も数%は存在する。個人やカップルの家族形成に関する意思を十分尊重する中で、行政としてサポートできる側面は何かを特定するためにも、こうした出生意欲別の結果を示すデータを十分に生かすことが期待される。

## 参考文献

- 岩澤美帆.2000.「意図せざる妊娠の数量分析」『生存科学』(財)生存科学研究所,Vol.11.pp7-21
- 岩澤美帆.2004.「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第60巻第1号,pp.50-69.
- 北村行伸.2005.『パネルデータ分析』一橋大学経済研究叢書53,岩波書店.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部.2004.「第1回21世紀成年者縦断調査(平成14年)」.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部.2005.「第2回21世紀成年者縦断調査(平成15年)」.
- 津谷典子.2005.「少子化と女性・ジェンダー政策」大淵寛・阿藤誠編著『少子化の政策学』原書房,pp.157-187.
- 山口一男.2004.「少子化の決定要因と対策について」『RIETI Discussion Paper』04-J-045.
- 山口一男.2005a.「少子化の決定要因と対策について」『季刊家計経済研究』No.66.pp.57-67.
- 山口一男.2005b.「少子化の決定要因と具体的対策－有配偶者の場合」『RIETI Policy Analysis Paper』No.6.

### 1 3 独身者の結婚意欲ならびに有配偶者の希望子ども数に関する分析：

#### 『21世紀成年者縦断調査』を用いた分析事例

福田 節也

#### はじめに

本稿においては、厚生労働省大臣官房統計情報部によって実施されている「21世紀成年者縦断調査」の第1回調査および第2回調査のデータを用いて、1) 独身者の結婚意欲に関する要因分析、2) 有配偶者の希望子ども数に関する分析の2つの分析を行う。

今日の少子化の要因は未婚化・非婚化の進行と夫婦出生力の低下に大別することができる。本稿では、これらの2つの問題について、独身者ならびに有配偶者の意識の側面から分析を行う。また、「21世紀成年者縦断調査」は同一対象者から継続的に回答を得ているパネル調査であると同時に、対象者が夫婦である場合は夫婦のそれぞれから個別に回答を得ているペア調査でもある。本稿では、当データのこれらの特徴を活かした分析事例を示すこととする。

#### 1. 独身者の結婚意欲の規定要因に関する分析

今日の少子化の最も直接的な要因は未婚化・晩婚化である。結婚意欲が高い、あるいは低い未婚者層を明らかにすることは、今日の未婚化・晩婚化現象を理解する上で重要である。本章では、独身者の結婚意欲の規定要因を分析する。分析においては、1) 居住形態（両親との同居、片親との同居、1人暮らし、同棲、その他）、2) 自立度（所得、就業状態、家事遂行時間）、そして 3) 就業する企業において利用可能な育児支援制度に着目し、これらが結婚意欲に与える影響を計量的に把握することを目的とする。

##### 1-1. データ

使用するデータは、前出の「21世紀成年者縦断調査」の第1回調査（2002年11月20日実施）と第2回調査（2003年11月5日実施）である。分析は、子どものいない独身男女を対象とし、第1回調査時における結婚意欲の規定要因を明らかにする。未婚者ではなく、離死別経験者も含めた独身者を分析の対象とするのは、「21世紀成年者縦断調査」において結婚歴に関する項目がないため、未婚者と既婚の独身者を区別できないことによる。したがって、分析サンプル中にどれだけの離死別者が混入してしまっているのかについて



もデータからは知ることができない<sup>1</sup>。分析ではこれらの離死別者の結婚意欲が未婚者のそれと有意に異なることを仮定することとなる<sup>2</sup>。

また、分析においては第1回調査における結婚意欲を対象とするが、第2回調査のデータも利用する。これは、独身者の結婚意欲に関する項目が第1回調査においてのみ得られ、勤務する企業において利用可能な育児支援制度に関する項目は第2回調査においてのみ得られているためである。したがって、利用可能な育児支援制度を含めた分析では、第1回調査、第2回調査ともに子どもがいない無配偶であり、かつ同一就業を継続している正規就業の男女に限定した<sup>3</sup>。ここでは、過去1年間に勤務先における利用可能な育児支援制度に変更がなかったという仮定の下に因果関係を設定する。また、正規就業の男女に対象を限定したのは、企業における育児支援の対象が主として正社員であることを考慮したためである。

少子化対策として企業における育児支援の拡充を求める声は大きい。しかし、わが国において育児支援とは、すでに結婚している夫婦の子育てを支援する施策であるといえる。しかし、1990年代以降の出生力低下の約5割が未婚化・非婚化の進行によって生じている（岩澤、2002）。そのため、企業における育児支援の有無が、未婚者の結婚意欲にまで影響を及ぼしているのか否かを検証することは、少子化対策としての育児支援の有効性を検討するうえで重要である。また、このことは家族に優しい（ファミリーフレンドリーな）職場環境の構築が、夫婦出生力の低下のみならず、未婚化・非婚化の進行までも緩和する可能性があるのかを検討することでもある。前述のような仮定が必要となることは否めないが、同一個人を対象とするパネル調査の特徴を活かし、本節では利用可能な育児支援制度が未婚者の結婚意欲に与える影響についての分析も行うこととする。

## 1-2. 使用変数と分析法

「21世紀成年者縦断調査」においては、独身者の結婚に関する意欲について、「絶対したい」、「なるべくしたい」、「どちらとも言えない」、「あまりしたくない」、「絶対したくない」の5段階で回答を得ている。本節では、順序ロジスティック回帰分析（ordered logit analysis）を用いて、これらの回答が回答者のどのような社会経済的要因によって予測されるのかを分析した。なお、結婚意欲の尺度は、結婚意欲が強いほど高い値をもつようにコーディングした。

順序ロジスティック回帰分析とは、このような順序尺度変数を従属変数とする場合のロ

<sup>1</sup> 「2000年国勢調査」（総務省統計局，2001）によると、20-34歳の男女のうち、独身者に占める離死別者の割合は男が1.63%、女が4.41%である。本分析では、子どもがいる独身者を分析より除外しているため、分析サンプルにおける既婚者の割合はこれと同程度かそれ以下と推測される。

<sup>2</sup> これはかなり強い仮定であることは否めないが、サンプルに占める離死別者の割合（脚注1参照）を考慮すると全体に与える影響は小さいものと思われる。

<sup>3</sup> 「同一就業継続」とは勤め先、及び就業形態が変わっていないこと、また、自ら行っている事業が変わっていないことをいう。

ジスティック回帰分析である (Long, 1997)。独立変数が従属変数に与える影響については、通常の回帰分析と同様に係数によって表され、係数がプラスであれば独立変数の値の増加が結婚意欲の高さと正の関係をもつことを意味し、係数がマイナスであれば独立変数の値の増加が結婚意欲の高さと負の関係をもつことを意味する<sup>4</sup>。

結婚意欲の規定要因は男女別に異なることが予測されるため、分析は男女別に分けて行った。また、選択する変数によってサンプルの構成が変化するため、分析は以下の3つのモデルによって行った。モデル1においては、第1回調査のデータより独身男女全サンプルを対象とし、5段階の結婚意欲の規定要因を分析した。ここで用いた変数は、居住形態、総収入、職業、週当たり家事時間、学歴、在学・卒業の別、そして年齢である。モデル2においては、モデル1より有就業の女性のみを対象とし、前述の変数に加えて、結婚ならびに出産後の就業継続意向が結婚意欲に与える影響について考察した。そしてモデル3においては、第1回調査、第2回調査ともに回答した独身男女サンプルのうち、第1回調査から第2回調査までの間に、同一就業を継続した男女を対象とし、勤務先での育児支援制度が結婚意欲に与える影響について考察した。また、変数選択上の問題により、第2、第3のモデルにおいては、結婚を「絶対したくない」と回答した男女を除く、4段階の結婚意欲について分析を行った。各変数の記述統計を表1に示した。

---

<sup>4</sup> 順序ロジスティック回帰分析においてオッズ比を算出することも可能であるが、順序ロジスティック回帰分析のオッズ比は、 $\exp(-b)$ によって表されるため、ロジスティック回帰分析のオッズ比 ( $\exp(b)$ ) とは解釈が異なる (Long, 1997)。ここでは混乱を避けるため、係数のみを表示する。

表1 独身男女の結婚意欲に関する分析に用いた変数の記述統計

	女		男	
	サンプル数	平均	サンプル数	平均
総収入(万円)*1	7873	155.00	8904	178.16
総収入不詳ダミー*2	7873	8.65	8904	0.21
週当たり合計家事時間(時間)*1	7807	9.22	8822	5.11
週当たり家事時間不詳ダミー*2	7807	40.98	8822	0.38
年齢(歳)	7904	25.40	8932	26.01
勤務先で利用可能な育児支援制度の数*1	2414	1.26	3213	0.81
育児支援制度の数不詳ダミー*2	2414	8.16	3213	0.15
	サンプル数	割合(%)	サンプル数	割合(%)
結婚意欲				
絶対したい	2625	33.70	2304	26.19
なるべくしたい	2761	35.44	3211	36.51
どちらとも言えない	1737	22.30	2543	28.91
あまりしたくない	511	6.56	530	6.03
絶対したくない	156	2.00	208	2.36
合計	7790	100.00	8796	100.00
居住形態				
両親と同居	5034	63.69	4976	55.71
片親と居住	807	10.21	865	9.68
一人暮らし	670	8.48	1131	12.66
同棲	118	1.49	100	1.12
グループ居住	153	1.94	151	1.69
不詳	1122	14.20	1709	19.13
合計	7904	100.00	8932	100.00
職業				
大企業雇用・官公庁勤務	838	10.60	893	10.00
中小企業雇用	1465	18.53	1840	20.60
専門・技術職	1039	13.15	1434	16.05
自営業/会社役員	210	2.66	547	6.12
非正規雇用/その他	2636	33.35	1861	20.84
無職/休業	1116	14.12	1492	16.70
不詳	600	7.59	865	9.68
合計	7904	100.00	8932	100.00
学歴*3				
中学	160	2.05	531	6.05
高校	2230	28.62	3219	36.69
専門学校	1477	18.96	1754	19.99
短大/高専	1879	24.11	-	-
大学/大学院	2046	26.26	3269	37.26
合計	7792	100.00	8773	100.00
在学中				
卒業	5855	74.08	6251	69.98
在学	1070	13.54	1389	15.55
不詳	979	12.39	1292	14.46
合計	7904	100.00	8932	100.00

(次ページへ続く)

(前ページの続き)

	女		男	
	サンプル数	割合(%)	サンプル数	割合(%)
家庭観: 夫は主に世帯収入に, 妻は主に家事に責任をもつ家庭を築きたい*4	7455	29.68	8315	29.32
結婚後の就業継続*5				
結婚した後も続ける	2386	37.83	-	-
結婚を機にやめる	1255	19.90	-	-
考えていない	2666	42.27	-	-
合計	6307	100.00		
出生後の就業継続*5				
出産した後も続ける	1332	22.30	-	-
出産を機にやめる	1677	28.08	-	-
考えていない	2964	49.62	-	-
合計	5973	100.00		
育児休業制度*6				
ない&わからない	912	37.78	1794	55.84
ある	1344	55.68	1000	31.12
不詳	158	6.55	419	13.04
合計	2414	100.00	3213	100.00
子の看護のための休暇制度*6				
ない&わからない	1790	74.15	2366	73.64
ある	453	18.77	414	12.89
不詳	171	7.08	433	13.48
合計	2414	100.00	3213	100.00
育児のための勤務時間の短縮*6				
ない&わからない	1693	70.13	2356	73.33
ある	549	22.74	414	12.89
不詳	172	7.13	443	13.79
合計	2414	100.00	3213	100.00
育児のための時間外労働の制限*6				
ない&わからない	1996	82.68	2574	80.11
ある	244	10.11	208	6.47
不詳	174	7.21	431	13.41
合計	2414	100.00	3213	100.00
育児のための深夜業の制限*6				
ない&わからない	1978	81.94	2574	80.11
ある	258	10.69	198	6.16
不詳	178	7.37	441	13.73
合計	2414	100.00	3213	100.00
事業所内託児施設*6				
ない&わからない	2144	88.82	2747	85.50
ある	99	4.10	29	0.90
不詳	171	7.08	437	13.60
合計	2414	100.00	3213	100.00

\*1: 値が不詳の場合(欠損値)には平均値を代入。 \*2: 不詳ダミーが1である割合(%)を示す。

\*3: 「短大/高専」の男性は「専門学校」とコーディングした。

\*4: 結婚意欲への回答が「絶対したくない」の男女は除く。

\*5: 所得を伴う仕事がない女性および結婚意欲への回答が「絶対したくない」の女性は除く。

\*6: パネル1とパネル2で独身継続、子どもなしでかつ同一の正規就業継続者に限定。